

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	農業集落排水事業(施設整備)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	水道環境部	課等名	下水道課		包含する細々目	11	2	1	1	10	(補)	263,610
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					11	2	1	1	20	(補)	8,300
施策	45 居住基盤の向上											
実施区分	継続	会計	農集排	環境調整会議		済み						
		事業期間	1	年度～	21	年度						
												田園環境整備マスタープラン、飯田市下水道整備基本計画、水質汚濁防止法・浄化槽法・飯田市農業集落排水処理施設条例、汚水処理施設整備交付金事業(公共下水道、特環公共下水道、浄化槽)

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	農業集落排水処理区域内の市民及び事業所。 " の処理施設。	農集排処理区内普及(接続可能)人口 = 計画人口	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了とする	
		単位: " の処理施設 単位:(施設)	12310	21			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか) ・ の市民及び事業所が の処理施設に接続し、排水処理を行える状態にする。	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
		普及率 = 接続可能計画人口 ÷ 計画人口 (農集排全体計画においての率) 単位:(%)	18目標	92	最終目標	100	21
		H18末 (12,310-980) ÷ 12,310 = 92.0%	18実績	92	19目標	92	↑
施設整備率 = 整備済施設数 ÷ 計画施設数 (%) 単位:		23目標	100	23実績		最終目標達成年度	
	H18末 (11-1) ÷ 11 = 91.0%	18目標	91	最終目標	100	21	
		18実績	91	19目標	91	↑	
		23目標	100	23実績	100	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	飯田市下水道整備基本計画に基づき、農業振興地域内で、まとまった個別集落から排出される生活排水(し尿・雑排水)の処理施設(処理場・管路等)を整備する事業です。 ・計画処理地区 11地区 ・計画人口 12,310人 ・処理施設11施設(農業集落排水施設:立石、知久平、柏原、下殿岡、下虎岩、船渡、上久堅中央、更生太田、米川野池芋平 9箇所 小規模集合排水処理施設:目名振、堤田 2箇所) ・計画管路延長=88,865m ・供用開始地区10地区(農集8地区・小規模2地区)	・農業集落排水 米川野池芋平地区 管路施設工事L = 3,131m施工しました。 処理場の用地を確保しました。	管路延長:m	L = 3,131
		・農業集落排水 米川野池芋平地区 水管橋の3箇所及び、県道の路面復旧を施工します。 中継ポンプ施設14箇所を施工します。 処理場建設に着手します。 工期は19・20年度の2カ年の予定です。 処理区内の世帯へ、水洗化工事準備の働きかけを行います。	管路延長:m 中継ポンプ:箇所 処理場数:箇所	L = 60.0 P = 14 処理場 = 1

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定		
	国庫支出金	126,250	91,405
	県支出金	0	0
	起債	57,300	161,100
	その他	5,415	13,511
一般財源	733	5,894	
事業費計(A)	189,698	271,910	
人件費	正規職員所要時間	18年度 4,000	19年度 4,000
	臨時職員等所要時間	0	
	人件費計(B)	14,304	14,304
	トータルコストA + B	204,002	286,214

特定財源内訳や補足事項	・汚水処理施設整備交付金(国) 1/2 ・下水道事業債(補助残0.9)(非補助0.95) ・地元分担金 5%
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・市民、市内滞在者、事業者の生活・事業に必要な基盤が整う	水洗化率(4手法全体) 単位:(%)	現状値	78.8	19実績	81.5
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
	龍江清水沢川の水質(BOD値) 単位:(mg/?)	現状値	1	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標			

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>・自然及び生活環境の改善に対する地元要望に基づき、平成元年度より地域の活性化を目的として、農集排水事業を国補助事業で着手しました。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>・国の補助政策が農集排水事業 緊急整備事業 資源循環統合と変化しました。 ・国庫補助は(処理場+管渠)×1/2から(処理場)×1/2と、さらに(処理場+管渠)×1/2へと変化し、県費補助は(処理場+管渠)×15% 10% 7.5% 3.75% 0%と変化しました。 ・使用料金の定額制を不公平とする地元要望に基づいて、平成16年度より従量制とし、全市使用料金体系が統一になりました。 ・H17から補助事業から汚水処理施設整備交付金事業に国の政策が変化しました。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>・地元市民から早期完成の強い要望が地元組合総会にあげられています。 ・平成13年度説明時の計画戸数251戸が、現時点の計画戸数206戸に45戸減っているため、1戸当たりの地元負担金が余り上がらないよう、事業費増の抑制を地元建設委員会にあげられている。 ・議会、上下水道審議会において、普及率及び水洗化率の向上、促進の要望がされている。</p>
--	---	---

【See】18年度の振り返り

<p>目的妥当性評価</p> <p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p> <p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p> <p>意図の見直しの必要性はありますか？</p> <p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>・水洗化により快適な生活環境が整えられると同時に、河川等の水質が向上します。</p>	<p>有効性評価</p> <p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p> <p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p> <p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか？(市以外の取組も含む)</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由)</p> <p>・市全体の水洗化率は約78.8%であり、今後更に向上させなければなりません。 ・農集排水処理区は、各処理区施設管理組合と共に水洗化の促進をします。</p>
	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>・基準に基づく区域内の住宅及び事業所等を対象として組合を組織し、処理場規模を確定しているため、対象自体を見直す必要はありません。</p>		<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>・市民皆水洗化が実現しないことにより、河川や水路の水質が悪化するとともに営農環境、住環境が悪くなります。</p>
	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>・排水処理施設整備普及促進による、生活衛生環境の向上と水質保全是、農業集落排水事業の基本的な意図であり変更する必要はありません。</p>		<p>(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)</p> <p>・基本計画の見直しにおいて、類似事業(公共下水道ほか)との統合を検討した結果、現行の事業規模に縮小し、未供用で、事業実施地区は1地区のみとなり、統合は不可能です。 ・将来の供用済施設の更新時には、近接する処理区の統合を検討する余地はあります。</p>
	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>・市の下水道整備基本計画で目標として掲げている市民皆水洗化の一環であり市が推進すべきです。</p>		<p>(評価) 可能 (その理由)</p> <p>・事業費削減については、処理場全体設計並びに管路実施設計によりコスト削減を図り、事業採択時より総事業費を削減しました。</p>
		<p>効率性評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>・農業集落排水処理区は条例に基づく分担金を徴収しており、各処理区間の格差はあるものの処理区内の不公平は生じてないので妥当です。 ・現在実施している米川野池芋平地区は、加入戸数が増加することで1戸当たりの負担金が下がるので、処理区内の事業未参加世帯の加入促進が課題です。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 21</p> <p>具体化</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>・米川野池芋平地区の処理場を、H20年度中に供用開始とするため、建設工事の早期完成をめざします。 ・米川野池芋平地区の全体事業費を、残る管路施設(水管橋、ポンプ場)の実施設計により、縮減します。 ・米川野池芋平地区内世帯の接続工事の着工率を、供用開始後、1年以内に50%超とするため、地元組合と連携して各世帯に働きかけます。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>処理場建設の早期完成及び、管路施設のコスト削減が課題です。処理区内の組合員の総会等で、水洗化工事促進の働きかけを行います。</p>
---	--

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>必要性がある</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>	<p>2- 施設などを新設、改造、廃止するとき</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	<p>・公共工事における、環境配慮設計として、ISO、公共工事環境配慮評価シートによる竣工時配慮率の目標値を80%として取り組んだ。</p>		

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	